

貸 借 対 照 表

(平成 17 年 2 月 20 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,957,326	流 動 負 債	8,363,261
現 金 預 金	2,155,098	買 掛 金	1,570,160
売 掛 金	21,091	短 期 借 入 金	5,784,230
有 価 証 券	50,294	未 払 金	80,522
商 品	3,418,597	未 払 法 人 税 等	327,816
前 渡 金	20,701	未 払 消 費 税 等	47,526
短 期 貸 付 金	24,203	未 払 費 用	426,806
前 払 費 用	9,368	賞 与 引 当 金	102,849
繰 延 税 金 資 産	125,081	新 株 引 受 権	2,500
その他の流動資産	138,424	その他の流動負債	20,849
貸 倒 引 当 金	▲5,535	固 定 負 債	3,005,617
固 定 資 産	13,656,814	社 債	800,000
有 形 固 定 資 産	8,544,038	長 期 借 入 金	1,778,716
建 物	3,766,620	退 職 給 付 引 当 金	196,494
構 築 物	358,821	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	190,620
車 両 運 搬 具	19,933	その他の固定負債	39,786
器 具 備 品	148,526		
土 地	4,097,229	負 債 合 計	11,368,878
建 設 仮 勘 定	152,905	(資 本 の 部)	
無 形 固 定 資 産	325,263	資 本 金	484,984
借 地 権	290,410	資 本 剰 余 金	213,497
電 話 加 入 権	29,973	資 本 準 備 金	213,497
ソ フ ト ウ ェ ア	3,513		
その他の無形固定資産	1,365	利 益 剰 余 金	7,414,642
投 資 そ の 他 の 資 産	4,787,511	利 益 準 備 金	121,246
投 資 有 価 証 券	448,209	任 意 積 立 金	6,762,912
子 会 社 株 式・出 資	120,263	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	20,912
出 資 金	5,200	別 途 積 立 金	6,742,000
長 期 貸 付 金	442,751	当 期 未 処 分 利 益	530,484
長 期 前 払 費 用	112,063		
繰 延 税 金 資 産	74,452	株 式 等 評 価 差 額 金	138,630
差 入 保 証 金	2,834,081	自 己 株 式	▲6,492
保 険 積 立 金	157,115	資 本 合 計	8,245,262
投 資 不 動 産	591,253		
そ の 他 の 投 資	50,976		
貸 倒 引 当 金	▲48,857		
資 産 合 計	19,614,141	負 債 及 び 資 本 合 計	19,614,141

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		3,084,766 千円
投資不動産の減価償却累計額		79,605 千円
(2) 子会社に対する短期金銭債権		27,026 千円
短期金銭債務		65,184 千円
(3) 担保に供している資産	預 金	357,000 千円
	建 物	1,158,520 千円
	土 地	4,097,229 千円
	投資有価証券	132,200 千円
	投資不動産	588,758 千円
(4) リース資産	P O S 及び電算機器一式	
(5) 新株引受権の行使により発行する株式の内容	普通株式	
新株引受権残高		250,000 千円
発行価格		100 円につき 100 円
(6) 商法施行規則第 124 条 3 号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額		138,630 千円
(7) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

損 益 計 算 書

(自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日) (単位 : 千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		33,046,898
	営業費用		
	売上原価	22,474,563	
	販売費及び一般管理費	9,599,682	32,074,246
	営業利益		972,652
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	51,821	
	雑収益	174,547	226,368
	営業外費用		
	支払利息	82,960	
特別損益の部	社債利息	22,400	
	雑損失	29,059	134,420
	経常利益		1,064,600
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損	27,070	
	ゴルフ会員権評価損	7,549	
	投資有価証券評価損	255	34,875
税引前当期純利益			1,029,724
法人税、住民税及び事業税法 法人税等調整額		537,298 ▲ 21,180	516,118
当期純利益			513,606
前期繰越利益			16,877
当期末処分利益			530,484

損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高	営 業 取 引	
	売 上 高	34,750 千円
	仕 入 高	24,062 千円
	販売費及び一般管理費	244,227 千円
	営業取引以外	28,561 千円
(2) 1 株当たりの当期純利益		1,422 円 07 銭
(3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。		

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法...	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法...	売価還元原価法によっております。ただし、配送センター分については最終仕入原価法によっております。
(3) 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては見込可能利用期間（5 年）の定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第 43 条に該当する引当金であります。
(5) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

利 益 処 分 案

（単位：円）

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	530,484,246
任 意 積 立 金 取 崩 額	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	446,458
計	530,930,704
これを次のとおり処分します。	
株 主 配 当 金	71,344,000
（ 1 株当たり 2 0 0 円）	
役 員 賞 与	5,300,000
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	737,965
別 途 積 立 金	430,000,000
次 期 繰 越 利 益	23,548,738